

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカル光グループ

【英訳名】 Medical Ikkou Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務・IR部長 遠山 邦彦

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務・IR部長 遠山 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカル光グループ 東京支店  
（東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(千円)	16,812,994	16,978,990	33,595,990
経常利益	(千円)	682,450	598,347	1,357,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	444,056	374,340	852,328
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	421,666	352,248	838,275
純資産額	(千円)	11,581,370	12,207,602	11,927,858
総資産額	(千円)	30,161,467	28,308,163	29,094,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	118.22	99.65	226.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	41.2	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,432	496,298	1,135,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,527	291,276	215,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,314,140	1,163,874	64,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,407,574	6,830,946	7,789,797

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.13	44.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

連結子会社でありました株式会社山梨薬剤センター及び大豊薬品株式会社は、2022年3月1日付で、連結子会社である株式会社メディカルー光を存続会社として合併いたしました。

2022年8月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社10社及びその他の関係会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染状況に一時的な落ち着きが見られ、人出の増加を背景とする個人消費の緩やかな回復が期待される状況にありました。しかしながら、本年6月以降、急速な感染の再拡大に加え、資源高や円安等を背景とする物価上昇等により、景気の下押しリスクが懸念される状況となりました。当面は、世界的な物価上昇等が国内景気に及ぼす影響に十分留意する必要があるとみられております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き感染防止対策を徹底しながらも、新型コロナウイルスとの共生に向けた取り組みを進め、患者さま、利用者さまの安全確保に注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、2022年3月に中核子会社である株式会社メディカルー光が、その子会社(当社孫会社)の株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバーを統合し、事業運営の一体化、経営の効率化を促進しました。また、同年7月にはフラワー薬局名張東店をオープンし、質を重視した新規出店を進めるとともに、既存店舗の改装・強化も図りながら、地域連携薬局や専門医療機関連携薬局の拡大に注力いたしました。また、薬局へのご来店が困難な患者さまのニーズに対応していく在宅市場への取り組みも着実に進めております。こうした活動を通して患者さま一人ひとりの満足度を高め、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

ヘルスケア事業におきましては、コロナ禍における利用控えが長期化する中、介護サービス利用者さまが安心して施設を利用できる体制を整えるべく、介護人材の安定的な確保を優先し、介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高16,978百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益465百万円(前年同期比27.8%減)、経常利益598百万円(前年同期比12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、第1四半期には一時的に落ち着きが見られた新型コロナウイルスの感染状況が、第2四半期に入り急速に再拡大したことに加え、本年6月以降の記録的な猛暑の影響も重なり、当第2四半期連結累計期間の既存店応需処方箋枚数は前年同期比微減となりました。但し、調剤薬局事業全体の売上高は2022年2月に開局した居宅療養管理指導に特化した店舗や、同年7月に開局したフラワー薬局名張東店等の売上が寄与し増収を確保しました。この結果、売上高は11,580百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益736百万円(前年同期比0.7%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計94店舗となっております。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、第1四半期に通所介護事業所および複数の施設で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことにより、デイサービスを主体に稼働率が前期に比べ低下いたしました。一方、施設スタッフの処遇改善および適正配置による感染症対策を徹底し、労務費の増加、施設運営に不可欠な電気代やガス代など光熱費の高騰も重なり、コストが膨らんでおります。足元ではクラスターの影響はほぼ収束しており、当社グループとしましては、施設をご利用頂く皆さまが安心して快適に過ごせる介護サービスの実現に努めております。この結果、売上高3,901百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益34百万円(前年同期比76.2%減)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売7拠点、訪問介護事業所9ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の安定供給が課題となる中、事業の中核を担う株式会社メディカル光とその子会社(当社孫会社)の大豊薬品株式会社を、2022年3月に統合し、営業体制の強化を進めてまいりました。収益環境は、薬価改定の影響から厳しさを増しておりますが、事業の一体運営により経費抑制に努めております。この結果、売上高1,402百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益19百万円(前年同期比61.0%減)となりました。(内部売上を含む売上高は1,898百万円となり、前年同期比で3.5%減少しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高94百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益60百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益5百万円を計上しております。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して786百万円減少いたしました。

流動資産の合計は14,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して552百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が284百万円、流動資産のその他が80百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が965百万円減少したこと等によるものです。固定資産の合計は14,283百万円となり、前連結会計年度末と比較して233百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)が181百万円、のれんが107百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は16,100百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,065百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が141百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が1,076百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は12,207百万円となり、前連結会計年度末と比較して279百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が299百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して958百万円減少し6,830百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで496百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローで291百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで1,163百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、496百万円(前年同期比161百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益624百万円、減価償却費及びのれん償却額417百万円があったものの、法人税等の支払287百万円、売上債権の増加250百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、291百万円(前年同期比244百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入68百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出183百万円、敷金及び保証金の差入による支出113百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,163百万円(前年同期は1,314百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金1,076百万円の純減少、配当金の支払75百万円があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,070,000	4,070,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式 100株
計	4,070,000	4,070,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		4,070,000		917,000		837,050

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	1,020,000	27.14
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	360,000	9.58
南野利久	三重県津市	242,400	6.45
株式会社サウス	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.23
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.23
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	203,000	5.40
メディカルー光グループ従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6番2-5号	142,658	3.79
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	140,000	3.72
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-2-1	120,000	3.19
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0番地	100,000	2.66
計		2,796,458	74.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 312,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,756,400	37,564	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,070,000		
総株主の議決権		37,564	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光グループ	三重県津市西丸之内36番25号	312,900		312,900	7.68
計		312,900		312,900	7.68

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 医薬品卸事業担当 兼 企画開発部長	取締役 医薬品卸事業担当	服部 清	2022年7月1日
取締役 調剤薬局事業担当	取締役 調剤薬局事業担当 兼 企画開発部長	安達 佳之	2022年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,992,461	7,027,011
売掛金	4,890,612	5,175,037
商品	1,214,011	1,261,980
その他	482,691	562,865
貸倒引当金	2,288	2,388
流動資産合計	14,577,486	14,024,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,825,315	5,643,487
土地	3,739,216	3,762,841
その他(純額)	299,973	349,733
有形固定資産合計	9,864,505	9,756,062
無形固定資産		
のれん	1,536,222	1,428,584
その他	177,185	170,305
無形固定資産合計	1,713,408	1,598,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,507	1,092,704
敷金及び保証金	906,042	934,639
その他	928,306	901,361
投資その他の資産合計	2,938,856	2,928,705
固定資産合計	14,516,769	14,283,657
資産合計	29,094,256	28,308,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46,847	40,442
買掛金	3,434,630	3,409,073
短期借入金	170,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	3,562,395	3,318,917
未払法人税等	279,828	218,269
賞与引当金	226,908	247,801
その他	695,487	837,027
流動負債合計	8,416,097	8,231,531
固定負債		
長期借入金	7,372,883	6,550,092
リース債務	207,131	199,177
退職給付に係る負債	761,406	778,186
その他	408,878	341,572
固定負債合計	8,750,301	7,869,029
負債合計	17,166,398	16,100,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,080,381	1,081,272
利益剰余金	9,948,627	10,247,847
自己株式	541,555	539,830
株主資本合計	11,404,452	11,706,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,093	54,615
退職給付に係る調整累計額	1,295	647
その他の包括利益累計額合計	21,389	55,263
非支配株主持分	544,795	556,577
純資産合計	11,927,858	12,207,602
負債純資産合計	29,094,256	28,308,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	16,812,994	16,978,990
売上原価	14,995,783	15,340,148
売上総利益	1,817,210	1,638,841
販売費及び一般管理費	1 1,172,106	1 1,173,196
営業利益	645,104	465,645
営業外収益		
受取利息	724	678
受取配当金	16,678	20,422
助成金収入	33,173	67,125
前受金取崩益	-	2 48,528
その他	18,230	24,283
営業外収益合計	68,806	161,038
営業外費用		
支払利息	29,758	26,567
その他	1,701	1,769
営業外費用合計	31,460	28,336
経常利益	682,450	598,347
特別利益		
固定資産売却益	1,018	20,774
投資有価証券売却益	104,300	6,056
特別利益合計	105,318	26,831
特別損失		
固定資産売却損	1,109	-
固定資産除却損	854	94
投資有価証券売却損	-	618
賃貸借契約解約損	4,352	-
特別損失合計	6,315	712
税金等調整前四半期純利益	781,453	624,466
法人税、住民税及び事業税	324,050	209,178
法人税等調整額	5,673	29,193
法人税等合計	329,723	238,371
四半期純利益	451,729	386,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,673	11,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,056	374,340

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	451,729	386,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,839	34,493
退職給付に係る調整額	1,223	647
その他の包括利益合計	30,062	33,845
四半期包括利益	421,666	352,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,946	340,467
非支配株主に係る四半期包括利益	7,720	11,781

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	781,453	624,466
減価償却費	310,158	309,832
のれん償却額	122,977	107,637
賞与引当金の増減額(は減少)	28,270	20,893
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,651	17,710
受取利息及び受取配当金	17,402	21,100
支払利息	29,758	26,567
投資有価証券売却損益(は益)	104,300	5,438
固定資産売却損益(は益)	90	20,774
固定資産除却損	854	94
売上債権の増減額(は増加)	266,510	250,722
棚卸資産の増減額(は増加)	171,595	47,969
仕入債務の増減額(は減少)	170,916	31,961
その他	147,170	60,114
小計	760,152	789,348
利息及び配当金の受取額	16,981	20,724
利息の支払額	30,929	26,110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	411,772	287,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,432	496,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	260,178	183,143
有形固定資産の売却による収入	2,368	20,805
無形固定資産の取得による支出	-	8,114
投資有価証券の取得による支出	402,448	101,516
投資有価証券の売却による収入	602,900	68,652
敷金及び保証金の差入による支出	1,005	113,150
敷金及び保証金の回収による収入	2,222	44,552
その他	9,613	19,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,527	291,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	10,000
長期借入れによる収入	2,550,000	650,000
長期借入金の返済による支出	1,809,023	1,716,268
リース債務の返済による支出	21,712	12,484
非支配株主からの払込みによる収入	750,000	-
配当金の支払額	75,123	75,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,140	1,163,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,602,045	958,851
現金及び現金同等物の期首残高	6,805,529	7,789,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,407,574	1 6,830,946

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの店舗、事業所等の営業は通常通り行っておりますが、外出自粛等の影響は当面続くものと考えております。

当社グループ事業への影響は各事業によってその影響度は異なり、当連結会計年度中は影響を受けますが、徐々に回復していくものと想定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りをしております。

上記について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染状況によっては想定と異なり損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
役員報酬	135,454千円	125,319千円
給与手当	285,881	291,077
賞与引当金繰入額	19,791	16,239
退職給付費用	6,202	6,876
貸倒引当金繰入額	1	318

2 前受金取崩益の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

賃貸物件の売却に伴い、返金不要な前受対価を収益計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	8,613,136千円	7,027,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	205,562	196,065
現金及び現金同等物	8,407,574	6,830,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 取締役会	普通株式	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月22日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2021年8月31日	2021年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,336,945	3,935,598	1,424,274	116,175	16,812,994	-	16,812,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	543,466	960	544,726	544,726	-
計	11,336,945	3,935,898	1,967,741	117,135	17,357,721	544,726	16,812,994
セグメント利益	730,689	145,734	50,380	65,317	992,122	347,018	645,104

(注) 1 セグメント利益の調整額 347,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用700,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,580,107	3,901,925	1,402,634	94,322	16,978,990	-	16,978,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	495,372	876	496,549	496,549	-
計	11,580,107	3,902,225	1,898,007	95,199	17,475,539	496,549	16,978,990
セグメント利益	736,051	34,684	19,623	60,541	850,901	385,256	465,645

(注) 1 セグメント利益の調整額 385,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用753,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	9,416,431				9,416,431
技術料等	2,163,675				2,163,675
介護		3,452,939			3,452,939
医療用医薬品			1,402,634		1,402,634
その他		122,831			122,831
顧客との契約から生じる収益	11,580,107	3,575,770	1,402,634		16,558,512
その他の収益		326,154		94,322	420,477
外部顧客への売上高	11,580,107	3,901,925	1,402,634	94,322	16,978,990

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円22銭	99円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	444,056	374,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	444,056	374,340
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,093	3,756,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2022年9月21日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,140千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社メディカル光グループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神野敦生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野秀俊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル光グループの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカル光グループ及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。